水　道　事　業　会　計

議案第２２号

令和７年度　大川市水道事業会計予算

（総則）

第１条　令和７年度大川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

（１）給　水　栓　数　　１４，５００栓

（２）年間総給水量　　３，５５７，０００㎥

（３）一日平均給水量　　９，７４５㎥

（４）主要な建設改良事業　　配水管整備事業　　１２７，７６０千円

（収益的収入及び支出）

第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収　入

第１款　水道事業収益	７８５，３６８千円
第１項　営業収益	７４３，９２０千円
第２項　営業外収益	３６，４９４千円
第３項　特別利益	４，９５４千円

支　出

第１款　水道事業費	７８１，１７７千円
第１項　営業費用	７４２，１０４千円
第２項　営業外費用	３７，３７３千円
第３項　特別損失	２００千円
第４項　予備費	１，５００千円

（資本的収入及び支出）

第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 179,189 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,274 千円、当年度分損益勘定留保資金 165,915 千円で補填するものとする。）

収　　入

第１款　資本的収入	１５１，２８３千円
第１項　企業債	１４４，２００千円
第２項　負担金	７，０８３千円

支　　出

第１款　資本的支出	３３０，４７２千円
第１項　建設改良費	１７３，８５９千円
第２項　企業債償還金	１５６，６１３千円

（債務負担行為）

第５条　債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「債務負担行為に関する調書」のとおりと定める。

（企業債）

第６条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
	千円		%	
水道事業	144,200	証書借入 又は 証券発行 ［政府資金 その他］	4.0 以内 （ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。ただし、企業財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

（予定支出の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
（１）収益的支出における各項間の流用
（２）資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
（１）職員給与費　　８１，７６２千円
（２）交　際　費　　１０千円

（たな卸資産購入限度額）
第９条　たな卸資産の購入限度額は、７，７７７千円と定める。

令和７年３月３日提出

大川市長　　江　藤　義　行

令和7年度　大川市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　水道事業収益				785,368	
	1　営業収益			743,920	
		1　給水収益		730,000	
			給水収益	730,000	
		2　受託工事収益		1	
			受託工事収益	1	
		3　他会計負担金		12,834	
			他会計負担金	12,834	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		4 その他営業収益		1,085	
			材料売却収益	1	
			手数料	1,084	
	2 営業外収益			36,494	
		1 受取利息及び配当金		400	
			預金利息	400	
		2 長期前受金戻入		34,263	
			長期前受金戻入	34,263	
		3 雑収益		1,831	
			不用品売却収益	1	
			その他雑収益	1,830	
	3 特別利益			4,954	
		1 その他特別利益		4,954	

支　　出

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 水道事業費				781,177	
	1 営業費用			742,104	
		1 原水及び浄水費		338,253	受水に係る設備の維持等に要する費用
			給 料	4,776	
			手 当	2,960	
			賞与引当金繰入額	699	
			法定福利費	1,770	
			法定福利費引当金繰入額	145	
			旅 費	5	
			被服費	26	
			備消品費	80	
			通信運搬費	74	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			手数料	948	
			賃借料	205	
			修繕費	4,000	
			薬品費	1,200	
			材料費	100	
			受水費	321,265	
		2　配水及び給水費		109,737	
			被服費	42	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備及び給水装置に付属する量水器その他の設備の維持等に要する費用
			備消品費	2,330	
			燃料費	263	
			光熱水費	1	
			印刷製本費	130	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			通信運搬費	60	
			委託料	51,285	
			手数料	40	
			賃借料	326	
			修繕費	33,705	
			路面復旧費	3,430	
			動力費	17,125	
			材料費	500	
			補償費	500	
		3 受託工事費		1	
			材料費	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
		4 総係費		77,625	
			報 酬	4,385	事業活動の全般に関連する費用及び事務に要する費用
			給 料	20,712	
			手 当	12,404	
			賞与引当金繰入額	3,269	
			法定福利費	7,929	
			法定福利費引当金繰入額	660	
			旅費	378	
			交際費	10	
			報償費	20	
			被服費	68	
			備消品費	920	
			燃料費	193	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			印刷製本費	1,000	
			委託料	15,463	
			手数料	2,240	
			賃借料	1,794	
			修繕費	130	
			食糧費	10	
			負担金	5,018	
			保険料	1,010	
			公課費	12	
		5　減価償却費		188,637	
			有形固定資産減価償却費	188,637	
		6　資産減耗費		27,850	
			固定資産除却費	27,800	

（単位：千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
			たな卸資産減耗費	50	
		7 その他営業費用		1	
			材料売却原価	1	
	2 営業外費用			37,373	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費		17,371	
			企業債利息	17,371	
		2 雑支出		2	
			不用品売却原価	1	
			その他雑支出	1	
		3 消費税		20,000	
			消費税	20,000	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
	3　特別損失			200	
		1　過年度損益修正損		100	
			過年度損益修正損	100	
		2　その他特別損失		100	
			その他特別損失	100	
	4　予備費			1,500	
		1　予備費		1,500	
			予備費	1,500	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収　　入

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1 資本的収入				151,283	
	1 企業債			144,200	
		1 企業債		144,200	
			企業債	144,200	
	2 負担金			7,083	
		1 消火栓新設負担金		2,000	
			消火栓新設負担金	2,000	
		2 配水管布設負担金		1	
			配水管布設負担金	1	
		3 加入者負担金		5,082	
			加入者負担金	5,082	

支　　出

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予 定 額	備　　考
1　資本的支出				330,472	
	1　建設改良費			173,859	
		1　建設改良事業費		171,604	
			給　料	11,300	
			手　当	5,680	
			賞与引当金繰入額	1,440	
			法定福利費	3,370	
			法定福利費引当金繰入額	263	
			旅　費	29	
			委託料	8,000	
			賃借料	461	
			工事請負費	141,060	
			資産購入費	1	

（単位:千円　税込）

款	項	目	節	予　定　額	備　　考
		2　営業設備費		2,255	
			メーター費	818	
			資産購入費	1,437	
	2　企業債償還金			156,613	
		1　企業債償還金		156,613	
			企業債償還金	156,613	

予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	734,000
減価償却費	188,637,000
固定資産除却費	27,800,000
たな卸資産減耗費	50,000
引当金の増減額（△は減少）	158,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 888,000
長期前受金戻入額	△ 34,263,000
受取利息及び受取配当金	△ 400,000
支払利息	17,371,000
未収金の増減額（△は増加）	6,544,959
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 68,000
未払金の増減額（△は減少）	△ 6,521,053
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,887,945
小計	197,266,961
利息及び配当金の受取額	400,000
利息の支払額	△ 17,371,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	180,295,961
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 159,305,000
負担金等による収入	6,621,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 152,684,000
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	144,200,000
企業債の償還による支出	△ 156,611,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,411,352
資金の増加額（△は減少）	15,200,609
資金期首残高	559,269,273
資金期末残高	574,469,882

給　与　費　明　細　書

1　総　括

区分		職員数 特別職（人）	職員数 一般職（人）	給与費 報酬（千円）	給与費 給料（千円）	給与費 手当（千円）	給与費 計（千円）	法定福利費（千円）	合計（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2) 6	4,385	25,488	19,332	49,205	10,504	59,709
	資本勘定支弁職員		(1) 2		11,300	7,120	18,420	3,633	22,053
	合　計		(3) 8	4,385	36,788	26,452	67,625	14,137	81,762
前年度	損益勘定支弁職員		(2) 6	3,833	25,144	18,522	47,499	10,048	57,547
	資本勘定支弁職員		3		10,931	7,913	18,844	3,879	22,723
	合　計		(2) 9	3,833	36,075	26,435	66,343	13,927	80,270
比較	損益勘定支弁職員			552	344	810	1,706	456	2,162
	資本勘定支弁職員		(1) △1		369	△ 793	△ 424	△ 246	△ 670
	合　計		(1) △1	552	713	17	1,282	210	1,492

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳 区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
本年度	592	630	9,018	7,210	6,108	135	761
前年度	568	1,038	8,713	7,056	6,118	135	
比較	24	△ 408	305	154	△ 10		761

区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
本年度	222	36	510		1,230		
前年度	876	36	665		1,230		
比較	△ 654		△ 155				

ア　会計年度任用職員以外の職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		6		25,488	18,436	43,924	9,501	53,425
	資本勘定支弁職員		(1) 2		11,300	7,120	18,420	3,633	22,053
	合計		(1) 8		36,788	25,556	62,344	13,134	75,478
前年度	損益勘定支弁職員		6		25,144	17,779	42,923	9,208	52,131
	資本勘定支弁職員		3		10,931	7,913	18,844	3,879	22,723
	合計		9		36,075	25,692	61,767	13,087	74,854
比較	損益勘定支弁職員				344	657	1,001	293	1,294
	資本勘定支弁職員		(1) △1		369	△ 793	△ 424	△ 246	△ 670
	合計		(1) △1		713	△ 136	577	47	624

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度	592	630	8,415	6,917	6,108	135	761
	前年度	568	1,038	8,207	6,819	6,118	135	
	比較	24	△ 408	208	98	△ 10		761
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度	222	36	510		1,230		
	前年度	876	36	665		1,230		
	比較	△ 654		△ 155				

イ　会計年度任用職員

区分		職員数		給与費				法定福利費	合計
		特別職（人）	一般職（人）	報酬（千円）	給料（千円）	手当（千円）	計（千円）	（千円）	（千円）
本年度	損益勘定支弁職員		(2)	4,385		896	5,281	1,003	6,284
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	4,385		896	5,281	1,003	6,284
前年度	損益勘定支弁職員		(2)	3,833		743	4,576	840	5,416
	資本勘定支弁職員								
	合計		(2)	3,833		743	4,576	840	5,416
比較	損益勘定支弁職員			552		153	705	163	868
	資本勘定支弁職員								
	合計			552		153	705	163	868

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載

※（　）書の人数は、短時間勤務職員（外書き）

手当の内訳	区分	管理職手当（千円）	扶養手当（千円）	期末手当（千円）	勤勉手当（千円）	時間外勤務手当（千円）	休日勤務手当（千円）	地域手当（千円）
	本年度			603	293			
	前年度			506	237			
	比較			97	56			
	区分	住居手当（千円）	管理職員特別勤務手当（千円）	通勤手当（千円）	退職手当（千円）	児童手当（千円）	単身赴任手当（千円）	備考
	本年度							
	前年度							
	比較							

２　給料及び職員手当の増減額の明細

区　　分	増減額 （千円）	増減事由別内訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
給　　料	713	給与改定に伴う増減分　640		給与改定の状況 前年度平均改定率 2.67％ 改定実施時期 令和6年12月
		昇給に伴う増加分　634		平均昇給率　1.92％
		その他の増減分　△ 561	他の会計との交流による増減分　△ 3,056 その他の増減分　2,495	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（短時間職員）（計） 本年度　8人　1人　9人 前年度　9人　0人　9人 増　減　△1人　1人　0人 採用退職の状況等 採用　0人　退職　0人

区　　分	増減額 （千円）	増　減　事　由　別　内　訳 （千円）	説　　明 （千円）	備　　考
職　員　手　当	17	制度改正等に伴う増減分　1,341	給与改定分 196 期末手当改定分 244 勤勉手当改定分 191 地域手当改定分 710	
		その他の増減分　△ 1,324	他の会計との交流による増減分　△ 2,521 その他の増減分 1,044 会計年度任用職員の増減分 153	

３　給料及び職員手当の状況

（１）　職員一人当たりの給与

区分		企業職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	338,844
	平均給与月額（円）	359,439
	平均年齢（歳）	42歳7月
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,744
	平均給与月額（円）	357,655
	平均年齢（歳）	43歳5月

（２）　初任給

区分	企業職（円）	一般会計の制度	
		一般行政職（円）	技能労務職（円）
高校卒	194,500	194,500	194,500
大学卒	220,000	220,000	220,000

（３）　級 別 職 員 数

区　　分	企　　業　　職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日現在	１　級	2	22.2
	２　級		
	３　級	2	22.2
	４　級	3	33.4
	５　級	1	11.1
	６　級	1	11.1
	７　級		
	計	9	100.0
令和6年1月1日現在	１　級	1	11.1
	２　級	1	11.1
	３　級	2	22.2
	４　級	3	33.4
	５　級	1	11.1
	６　級	1	11.1
	７　級		
	計	9	100.0

（級別の基準となる職務）

区　　分	７　級	６　級	５　級	４　級	３　級	２　級	１　級
企　業　職	課　長	課　長	課長補佐	係　　長 主任主査	企画主査 技術主査	主任主事 主任技師	主　事 技　師

（4） 昇 給

区 分			合 計	企 業 職
本年度	職 員 数	（A） (人)	8	8
	昇給に係る職員数	（B） (人)	8	8
	号俸数別内訳	2号俸 (人)	2	2
		4号俸 (人)	4	4
		5号俸 (人)		
		6号俸 (人)	1	1
		8号俸 (人)	1	1
	比 率 （B）/（A）	(%)	100.0	100.0
前年度	職 員 数	（A） (人)	9	9
	昇給に係る職員数	（B） (人)	9	9
	号俸数別内訳	2号俸 (人)		
		4号俸 (人)	7	7
		5号俸 (人)	1	1
		6号俸 (人)		
		8号俸 (人)	1	1
	比 率 （B）/（A）	(%)	100.0	100.0

（5） 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 （月分）	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 （月分）	12月 （月分）			
本年度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.20) 2.30	(1.20) 2.30	(2.40) 4.60	有	

※支給率中の上段（ ）内は再任用職員の支給率

（６）　定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区　　分	２０年勤続の者（月分）	２５年勤続の者（月分）	３５年勤続の者（月分）	最高限度（月分）	その他の加算措置等	備　　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和7年4月1日現在
一般会計の制度（支給率等）	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置（2～20%加算）	令和7年4月1日現在

（７）　その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同　　じ	
地域手当	同　　じ	
住居手当	同　　じ	
通勤手当	同　　じ	
単身赴任手当	同　　じ	

債務負担行為に関する調書

（単位：千円）

事　　項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期　間	金　額	期　間	金　額	水道事業収益	資本的収入
設計積算システム借上	~~2,210~~ 2,350	~~令和2年度から~~ ~~令和6年度まで~~	~~2,106~~	令和7年度から 令和12年度まで	~~104~~ 2,350		~~104~~ 2,350
上下水道システム借上	2,100	令和4年度から 令和6年度まで	990	令和7年度から 令和9年度まで	1,110	1,110	
公営企業会計システム借上	5,200	令和6年度	1,037	令和7年度から 令和10年度まで	4,163	4,163	

令和7年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和8年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円　税抜）

1　固定資産				
(1)　有形固定資産				
イ　土地		321,540,680		
ロ　建物	309,329,118			
減価償却累計額	△ 143,135,595	166,193,523		
ハ　構築物	8,225,602,214			
減価償却累計額	△ 4,809,069,218	3,416,532,996		
ニ　機械及び装置	603,164,521			
減価償却累計額	△ 444,613,828	158,550,693		
ホ　車両運搬具	3,557,879			
減価償却累計額	△ 2,663,256	894,623		
ヘ　工具、器具及び備品	2,749,900			
減価償却累計額	△ 2,448,005	301,895		
ト　建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			4,064,014,410	
固定資産合計				4,064,014,410
2　流動資産				
(1)　現金・預金			574,469,882	
(2)　未収金		86,275,540		
貸倒引当金		△ 5,622,183	80,653,357	
(3)　貯蔵品			8,610,039	
(4)　その他流動資産			98,200	
流動資産合計				663,831,478
資産合計				4,727,845,888

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		843,465,743	
(2)　引当金		71,567,736	
固定負債合計			915,033,479
4　流動負債			
(1)　企業債		133,498,710	
(2)　未払金		105,028,910	
(3)　前受金		0	
(4)　引当金		6,476,000	
(5)　その他流動負債		7,952,322	
流動負債合計			252,955,942
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,563,889,202	
(2)　収益化累計額		△ 898,811,775	
繰延収益合計			665,077,427
負債合計			1,833,066,848

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			2,238,004,474
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536,250		
資本剰余金合計		2,536,250	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251,000		
ロ　建設改良積立金	186,447,661		
ハ　当年度未処分利益剰余金	92,539,655		
利益剰余金合計		654,238,316	
剰余金合計			656,774,566
資本合計			2,894,779,040
負債資本合計			4,727,845,888

令和6年度　大川市水道事業予定損益計算書

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：円　税抜 ）

1　営業収益			
⑴　給水収益	636,363,636		
⑵　受託工事収益	0		
⑶　他会計負担金	11,980,000		
⑷　その他営業収益	1,228,000	649,571,636	
2　営業費用			
⑴　原水及び浄水費	330,673,431		
⑵　配水及び給水費	88,387,404		
⑶　受託工事費	0		
⑷　総係費	67,706,266		
⑸　減価償却費	175,326,528		
⑹　資産減耗費	3,850,000		
⑺　その他営業費用	0	665,943,629	
営業損失			16,371,993
3　営業外収益			
⑴　受取利息及び配当金	100,000		
⑵　長期前受金戻入	31,727,089		
⑶　雑収益	1,297,008		
⑷　他会計補助金	2,000,000	35,124,097	
4　営業外費用			
⑴　支払利息	17,102,605		
⑵　雑支出	863,762	17,966,367	17,157,730
経常利益			785,737
5　特別利益			
⑴　固定資産売却益	0		
⑵　過年度損益修正益	14,105	14,105	
6　特別損失			
⑴　過年度損益修正損	28,236		
⑵　その他特別損失	500,000	528,236	△ 514,131
当年度純利益			271,606
前年度繰越利益剰余金			91,534,049
当年度未処分利益剰余金			91,805,655

令和6年度　大川市水道事業予定貸借対照表
（令和7年3月31日）

資　産　の　部

（単位：円　税抜）

1				
⑴	有形固定資産			
	イ　土地		321,540,680	
	ロ　建物	309,329,118		
	減価償却累計額	△ 137,388,595	171,940,523	
	ハ　構築物	8,111,109,214		
	減価償却累計額	△ 4,633,654,218	3,477,454,996	
	ニ　機械及び装置	585,375,521		
	減価償却累計額	△ 437,372,828	148,002,693	
	ホ　車両運搬具	3,516,879		
	減価償却累計額	△ 2,455,256	1,061,623	
	ヘ　工具、器具及び備品	2,749,900		
	減価償却累計額	△ 2,422,005	327,895	
	ト　建設仮勘定		0	
	有形固定資産合計			4,120,328,410
	固定資産合計			4,120,328,410
2	流動資産			
⑴	現金・預金			559,269,273
⑵	未収金		92,820,499	
	貸倒引当金		△ 6,510,183	86,310,316
⑶	貯蔵品			9,410,039
⑷	その他流動資産			98,200
	流動資産合計			655,087,828
	資産合計			4,775,416,238

負　債　の　部

3　固定負債			
(1)　企業債		832,764,453	
(2)　引当金		71,567,736	
固定負債合計			904,332,189
4　流動負債			
(1)　企業債		156,611,352	
(2)　未払金		111,549,963	
(3)　前受金		0	
(4)　引当金		6,318,000	
(5)　その他流動負債		9,840,267	
流動負債合計			284,319,582
5　繰延収益			
(1)　長期前受金		1,557,268,202	
(2)　収益化累計額		△ 864,548,775	
繰延収益合計			692,719,427
負債合計			1,881,371,198

資　本　の　部

6　資本金			
(1)　資本金			2,238,004,474
7　剰余金			
(1)　資本剰余金			
イ　消火栓新設負担金	2,536,250		
資本剰余金合計		2,536,250	
(2)　利益剰余金			
イ　減債積立金	375,251,000		
ロ　建設改良積立金	186,447,661		
ハ　当年度未処分利益剰余金	91,805,655		
利益剰余金合計		653,504,316	
剰余金合計			656,040,566
資本合計			2,894,045,040
負債資本合計			4,775,416,238

会計に関する書類における注記

Ⅰ．重要な会計方針に係る事項に関する注記

１．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建　物	30～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～ 5年
工具、器具及び備品	5～15年

２．引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における水道事業会計在籍職員の退職手当にかかる負担額を計上している。

（２）賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（３）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

３．消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ．セグメント情報の開示

大川市水道事業は、水道事業のみの単一セグメントであり、損益計算書及び貸借対照表等と重複することから、セグメント情報は省略する。